

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.6.14号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_bmaKqxcxeg14jRQ

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

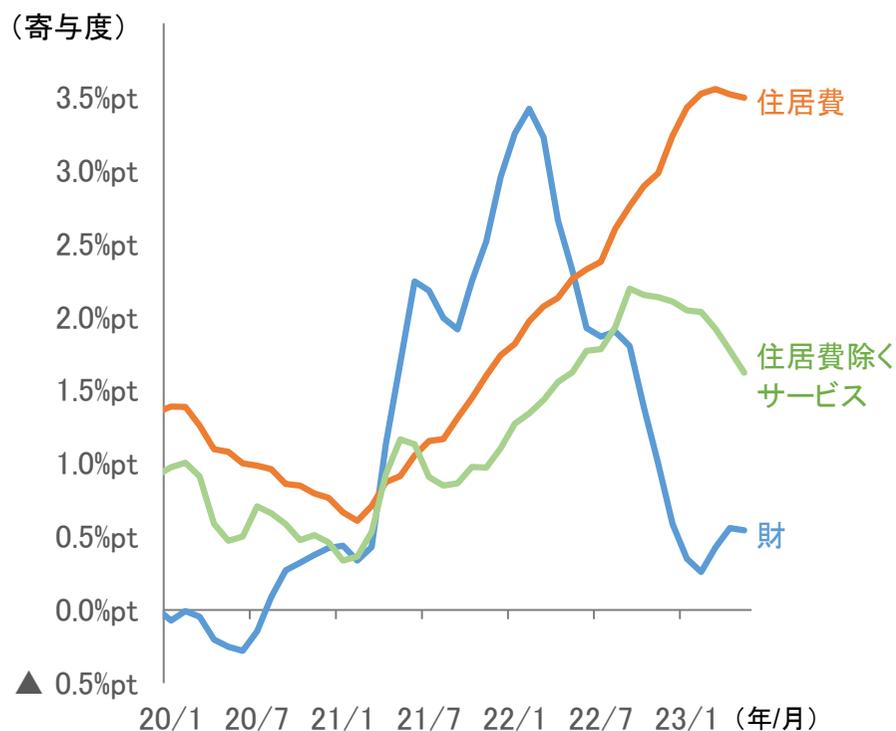
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

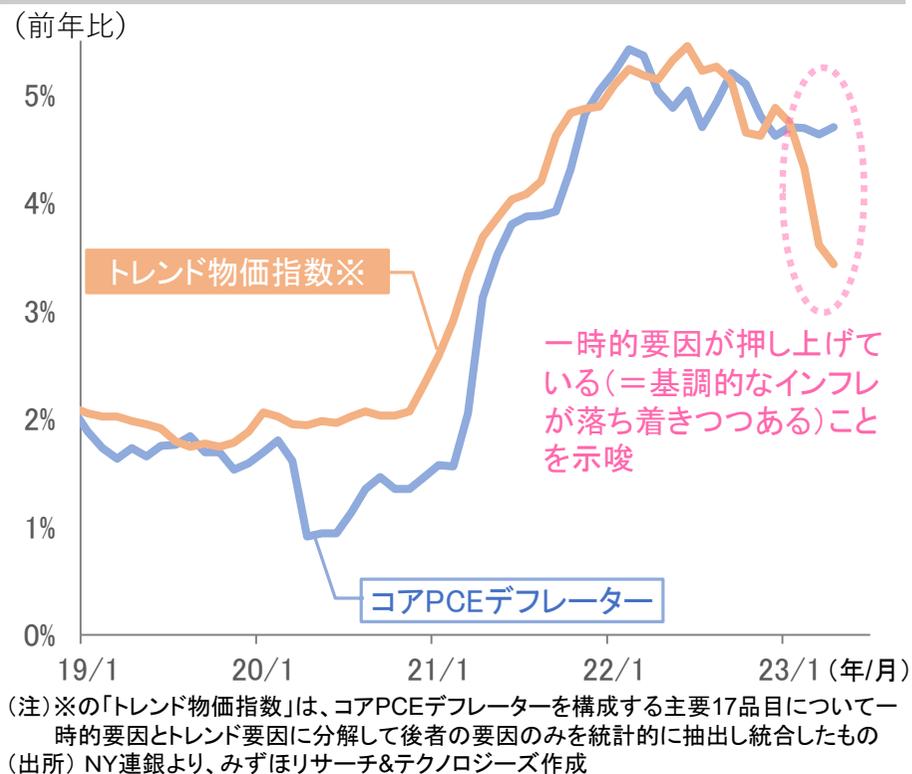
米国：コアCPIは引き続き高い伸び。一方で物価の基調に変化の兆しも

- 変動の大きい食料・エネルギー除く5月のコアCPIは前月比+0.4%（前年比+5.3%）と高い伸びが継続
 - 中古車や衣料品の上昇を主因にコア財物価が前月比+0.6%（前年比+2.0%）と押し上げに寄与
 - コアサービスは住居費除くサービスの減速基調が鮮明となる一方、住居費は引き続き高い伸びを維持
- 一方でNY連銀が公表するトレンドでみた物価指標は大きく低下。基調的なインフレが落ち着きつつあることを示唆
 - 幅をもって見る必要があるものの、インフレ鈍化の1つのサインに

コアCPIの財・サービス別前年比寄与度



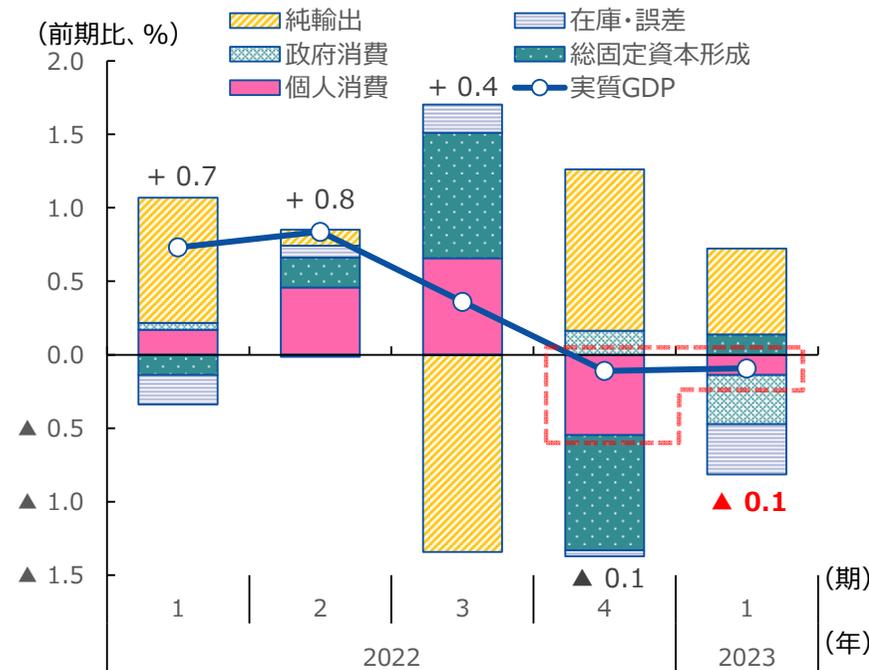
NY連銀のトレンド物価指数とコアPCEデフレーター



欧州：ユーロ圏経済は2四半期連続でマイナス成長。先行きも力強い回復は望み薄

- 2023年1～3月期のユーロ圏実質GDP成長率は前期比▲0.1%と2四半期連続のマイナス
 - 物価高を受けて2四半期連続で減少した個人消費等が全体を下押し。一方、内需の弱さを背景とした輸入の減少（純輸出の増加）がプラスに寄与
- 物価高を受けた消費者心理の悪化が経済の重石に
 - 4月のユーロ圏小売売上高は前年割れが継続。財消費が力強さに欠けることに加え、今後は利上げが投資を抑制するため、当面の間、ユーロ圏経済は緩慢な回復にとどまると予想

ユーロ圏：実質GDP成長率



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：小売売上高と消費者信頼感



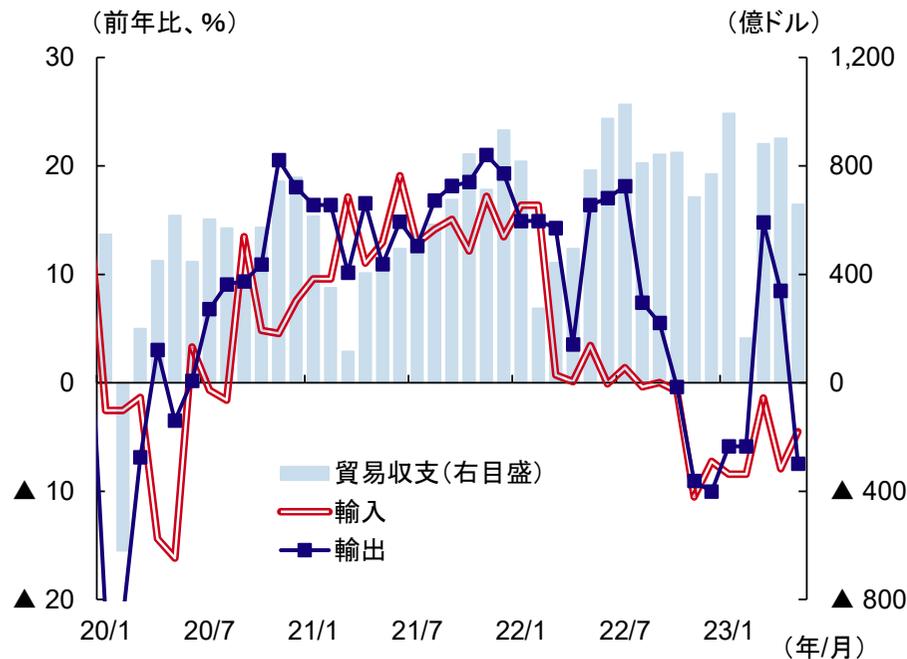
(注) 小売売上高は自動車小売除く実質値

(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：5月は輸出入とも減少。内需関連の輸入は財・サービスで明暗

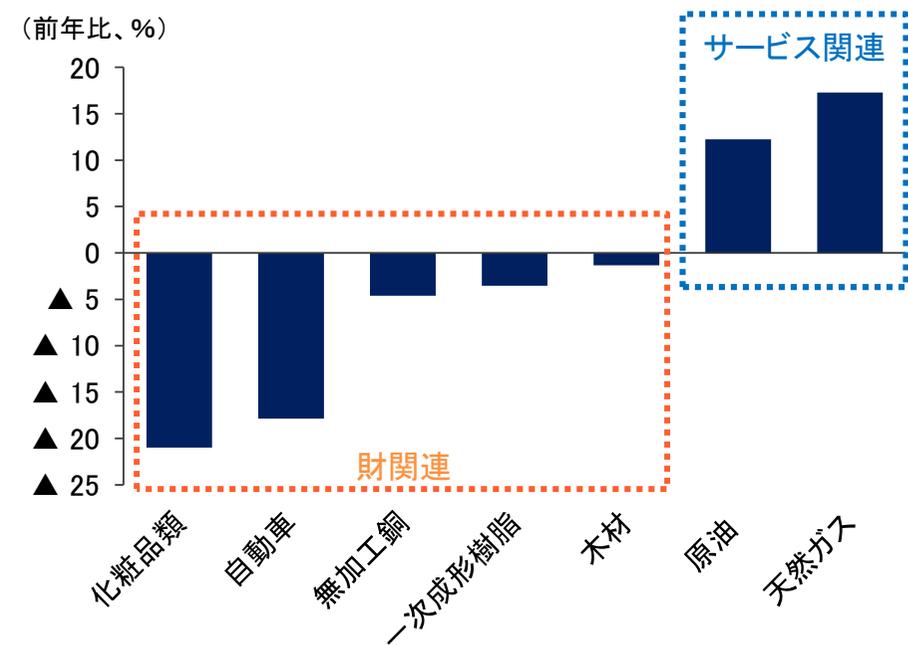
- 5月の輸出は前年比▲7.5%と3カ月ぶりの減少。物流改善の一時的押し上げが薄れ、IT市況や外需の弱さを反映
 - 自動車が前年比+123.5%と大幅増の一方、集積回路(IC)をはじめ幅広い品目が前年比割れに
- 輸入も前年比▲4.5%と引き続き低調
 - 加工・再輸出用部材の減少が主因。内需関連はまちまちな結果。自動車など財輸入の不振が継続する一方、物流や移動の活発度合いを示すとされる原油の輸入が増加するなどサービス関連消費の底堅さを確認

輸出入金額・貿易収支(米ドルベース)



(注)2021年は2019年対比の成長率(2年平均)。1・2月は累計前年比
(出所)中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内需関連の主要品目輸入数量(2023年5月)

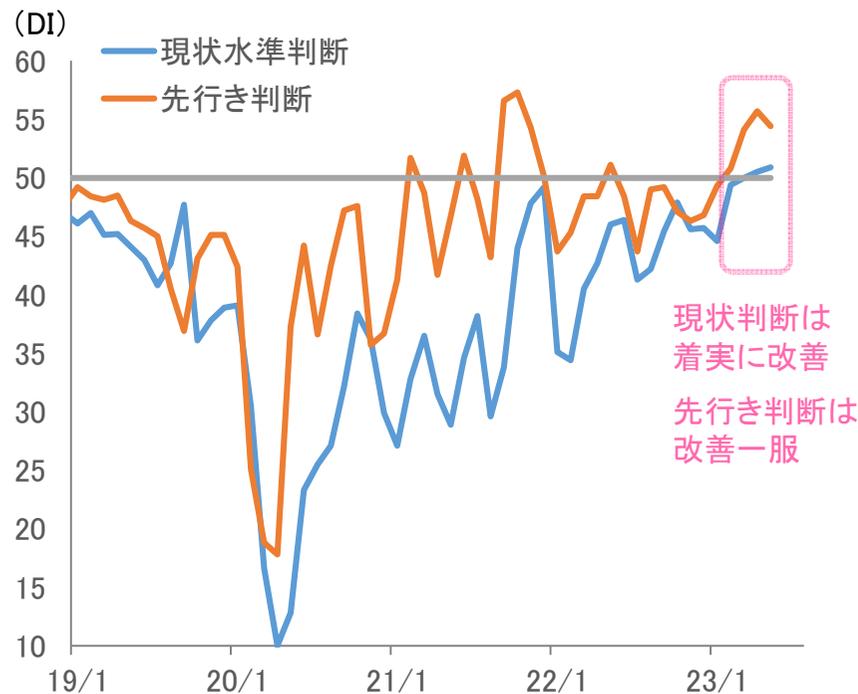


(注)2021年の輸入総額が輸出総額を上回る主要品目を「内需関連」と定義。
(出所)中国物流購買連合会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：先行きの景況感は高水準ながらも低下。電気代値上げ等が背景

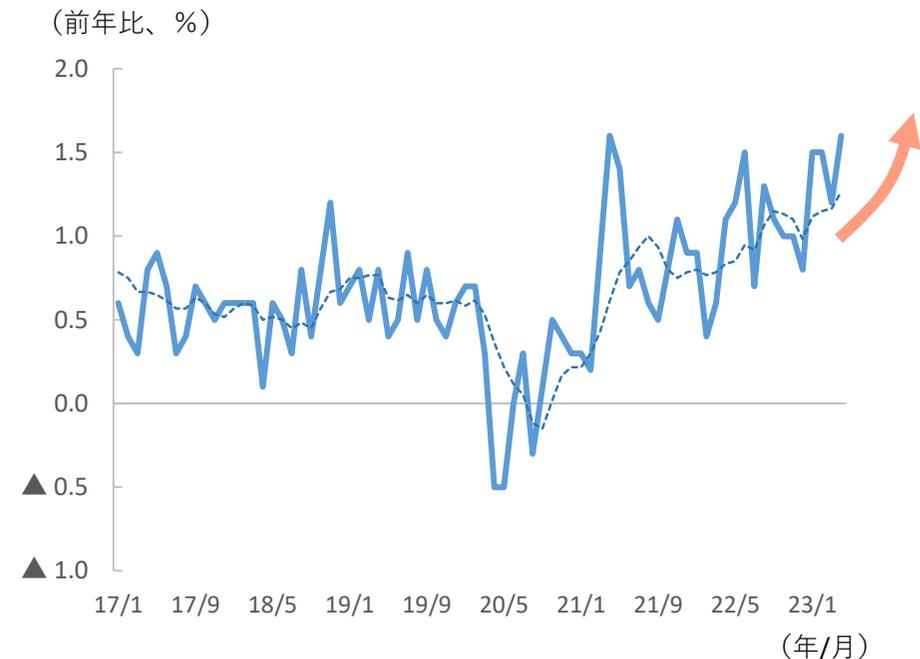
- 景気ウォッチャー調査の**現状水準判断DIは5月50.9(前月差+0.4Pt)と小幅ながら改善**。感染分類変更が奏功
 - **先行き判断DIは前月比▲1.3Ptと改善一服**。電気料金の値上げ公表などを受けて物価高懸念が影響した模様
 - 実際、調査回答企業のコメントでは物価高への懸念が再び増加。消費者の節約志向を懸念するコメントも散見
- 物価高は逆風なるも、**30年ぶりの伸びとなった賃上げ率が消費を下支えする見込み**
 - 春闘賃上げ率(第6回集計結果)は3.66%(ベア分2%程度)。**所定内給与は夏場にかけて2%近傍の伸びに**

現状水準判断DIと先行き判断DI



(注) 内閣府による季節調整値
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

所定内給与(共通事業所ベース)

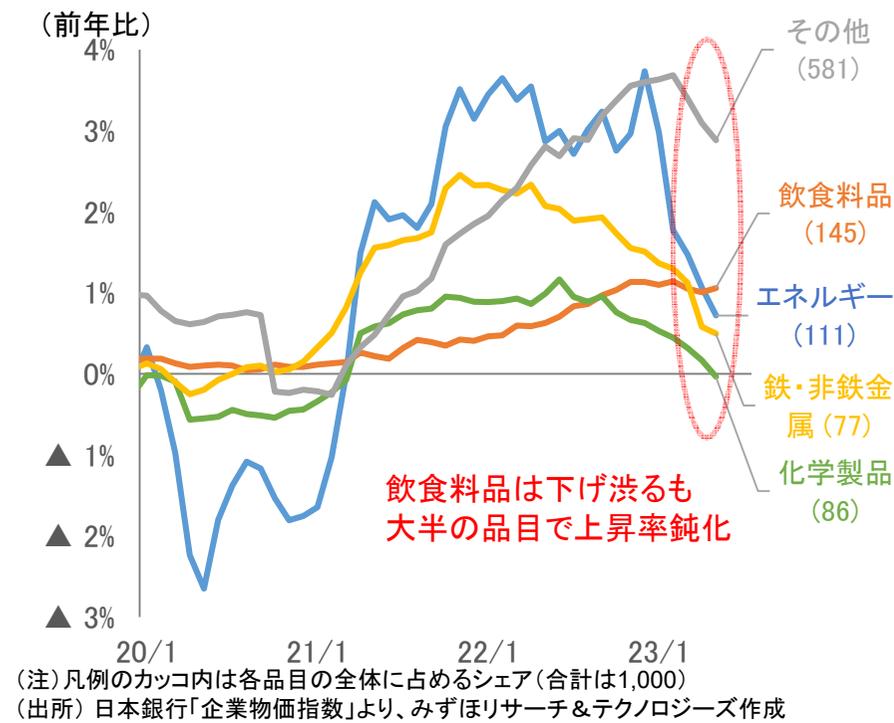


(注) 破線は後方6カ月移動平均値
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

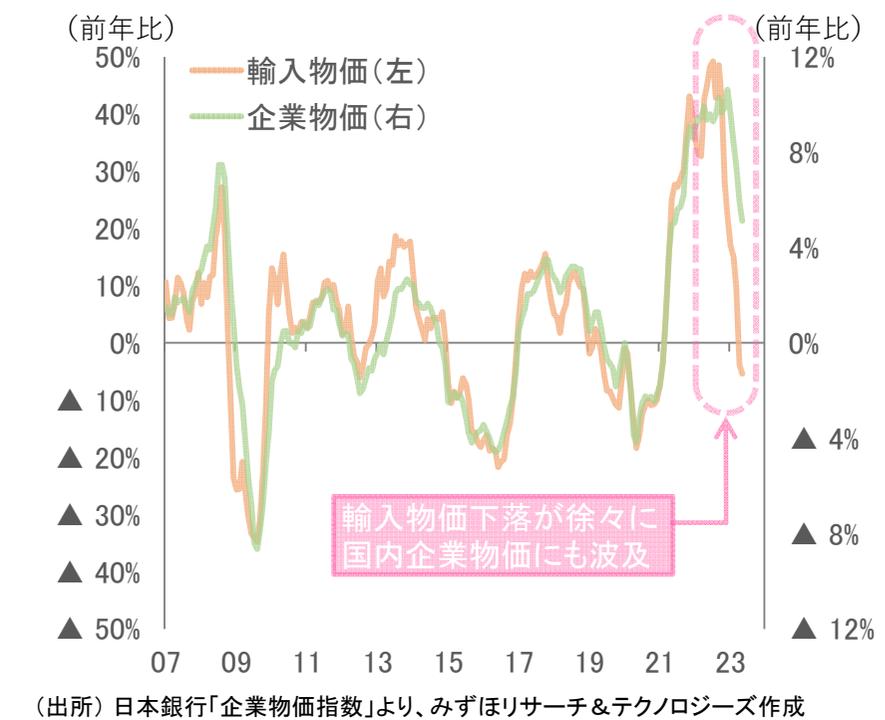
日本:5月企業物価は伸び鈍化。輸入物価の下落が徐々に波及

- 5月の国内企業物価指数は前年比+5.1% (4月同+5.9%)と伸び鈍化
 - 飲食料品の上昇率が高止まる一方、追加の物価高対策(再エネ賦課金引き下げ)等により電力・都市ガス・水道が全体を押し下げ。その他の財についてもピークアウト感が鮮明
- 輸入物価の下落がようやく国内企業物価にも波及し始めた格好
 - 輸入物価と国内企業物価の伸び率は従来ほぼ平行に推移。足元で輸入物価と国内企業物価でズレがみられていたが、ここにきてようやく国内物価への波及を確認

国内企業物価指数の品目別寄与度



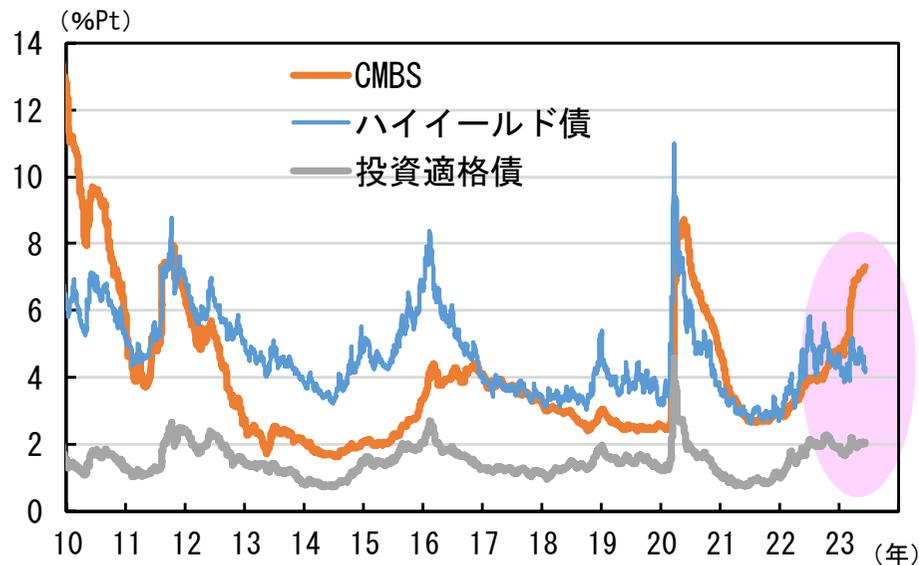
輸入物価指数と国内企業物価指数



金融市場: CMBSスプレッドが映す米国不動産市場の苦境

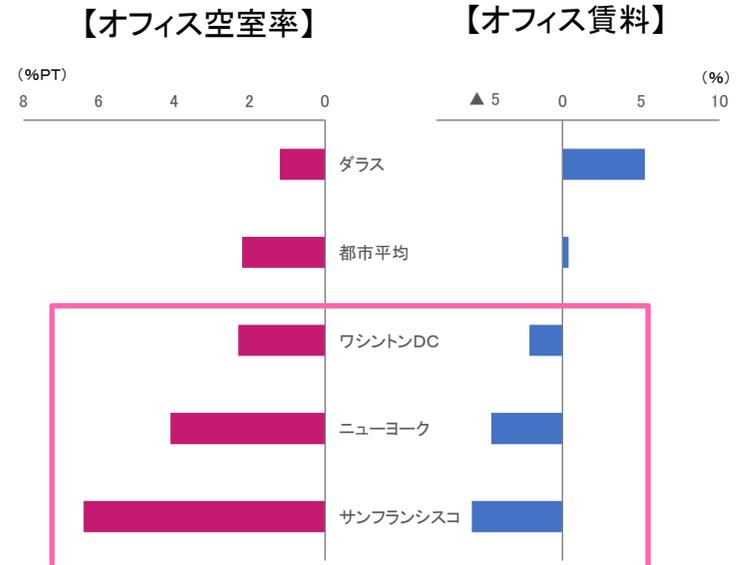
- 米国商業用不動産ローン担保証券(CMBS)の信用リスクが上昇
 - CMBSの信用スプレッド(米国債利回りに対する上乗せ金利)が拡大、2020年7月以来の高水準に
 - CMBSとは対照的に、米国の投資適格債およびハイイールド債(低格付け債)のスプレッドは比較的安定
- 米オフィス市況は大都市を中心に低迷
 - オフィス需要の縮小により、好立地・好条件物件及び長期リース物件以外のオフィス市況は厳しい状況
 - リモートワーク・ハイブリッドワークの浸透を受け、米国のオフィス出勤率は平均5割未満で頭打ち

米債券市場の信用スプレッド(上乗せ金利)



(注) 日次データ。直近は23年6月12日
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国オフィス空室率・賃料の変化(コロナ禍前との比較)



大規模都市を中心に市況は悪化

(注) 2019年10~12月期から2023年1~3月期までの変化。賃料は1平方フィート当たり
 (出所) Reis Inc.より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/5(月)	米国	製造業新規受注(4月)	前月比(%)	0.4	0.8	0.6 ↓
		ISM非製造業指数(5月)		50.3	52.2	51.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		52.8	53.3	53.3
	中国	財新サービス業PMI(5月)		57.1	-	56.4
6/6(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 1.9
		名目賃金(現金給与総額)(4月)	前年比(%)	1.0	-	1.3 ↑
	米国	週間小売売上高(5月29日)	前年比(%)	0.6	-	1.2
6/7(水)	米国	貿易収支(4月)	10億ドル	▲ 74.6	▲ 75.2	▲ 60.6 ↑
	中国	貿易収支(5月)	10億ドル	65.8	92.0	90.2
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	▲ 7.5	▲ 0.4	8.5
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 7.9
6/8(木)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.7	1.9	1.6
		経常収支(4月)	億円	18,951	16,638	22,781
		貿易収支(国際収支)(4月)	億円	▲ 1,131	-	▲ 4,544
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	55.0	-	54.6
	米国	新規失業保険申請件数(5月29日)	万人	26.1	23.5	23.3
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	▲ 0.1	0.0	0.1
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)	2会合連続で政策金利を6.5%に据え置き			
6/9(金)	中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	0.2	0.3	0.1
6/12(月)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	5.1	5.5	5.9 ↑
	米国	財政収支(5月)	10億ドル	▲ 240	▲ 236	176

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/13(火)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	▲ 0.4	-	▲ 10.5
	米国	週間小売売上高(6月10日)	前年比(%)	0.4	-	0.6
		消費者物価指数(5月)	前年比(%)	4.0	4.1	4.9
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	0.1	0.2	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%) 前月比(%)	5.3 0.4	5.3 0.4	5.5 0.4
6/14(水)	米国	生産者物価指数(5月)	前年比(%) 前月比(%)	- -	1.5 ▲ 0.1	2.3 0.2
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%) 前月比(%)	- -	2.9 0.2	3.2 0.2
	FOMC(13・14日)					
	6/15(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	-	▲ 13,319
輸出(5月)			前年比(%)	-	▲ 0.8	2.6
輸入(5月)			前年比(%)	-	▲ 10.3	▲ 2.3
機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)			前月比(%) 前年比(%)	- -	3.0 ▲ 8.0	▲ 3.9 ▲ 3.5
米国		新規失業保険申請件数(6月10日)	万人	-	24.9	26.1
		鉱工業生産(5月)	前月比(%)	-	0.1	0.5
		設備稼働率(5月)	%	-	79.7	79.7
		小売売上高(5月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	0.4
		ネット対米長期証券投資(4月)	10億ドル	-	-	133.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)		-	▲ 14.0	▲ 10.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		-	▲ 15.1	▲ 31.8
欧州		ECB政策理事会				
中国		鉱工業生産(5月)	前年比(%)	-	3.8	5.6
		小売売上高(5月)	前年比(%)	-	13.7	18.4
	固定資産投資(5月)	前年比(%)	-	4.4	4.7	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/16 (金)	日本	日銀総裁定例記者会見				
		日銀金融政策決定会合(15・16日)				
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)	-	60.0	59.2	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	-	6.1	6.1
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	-	5.3	5.3
6/20 (火)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	-	-	0.8
	米国	住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	-	140.5	140.1
		住宅着工許可件数(5月)	万戸(年率)	-	143.5	141.7
6/21 (水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)				
	米国	週間小売売上高(6月12日)	前年比(%)	-	-	0.4
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(20・21日)				
6/22 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月12日)	万人	-	-	-
		中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	-	424	428
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	-	▲ 0.8	▲ 0.6
		経常収支(Q1)	10億ドル	-	-	▲ 206.8
	英国	英中銀金融政策委員会(21・22日)				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)				
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
6/23 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	-	-	3.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	-	-	3.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)	-	-	-	52.8

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.5	▲ 28.0	24.3	8.0	▲ 1.1	1.8	▲ 1.6	5.0	▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7	
	米国	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	1.3	
	ユーロ圏	▲ 12.5	▲ 38.3	58.3	▲ 0.9	0.0	8.0	9.1	2.1	2.9	3.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	
	中国	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6
インフレ率 (%)	日本	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5		
	米国	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.1	4.2	4.4		
	ユーロ圏	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	
	中国	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	
コア インフレ率 (%)	日本	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4		
	米国	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7		
	ユーロ圏	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	
	中国	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6		
	米国	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.5		
	中国	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6
株価	日経平均	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,019
	ダウ平均	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,212
	ユーロストックス50	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,348
	独DAX	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,231
	上海総合	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,234
長期金利 (%)	日本	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.42
	米国	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.83
	ドイツ	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.43
	中国	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.66
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.25
	中国	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	140.2
	ユーロドル	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.079
	ドル人民元	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.168

(注) 月末値(2023/6は6月13日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 10年利付国債入札	3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月)	1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月)
	6 家計調査(4月) 30年利付国債入札	4 10年利付国債入札 6 30年利付国債入札	7 景気動向指数(6月速報)	5 家計調査(7月) 7 景気動向指数(7月速報)
	7 景気動向指数(4月速報)	7 毎月勤労統計(5月速報) 家計調査(5月) 景気動向指数(5月速報)	8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月) 景気ウォッチャー調査(7月)	8 国際収支(7月速報) 毎月勤労統計(7月速報) GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)
	8 国際収支(4月速報) GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月)	10 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)	8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月) 景気ウォッチャー調査(7月)	11 マネーストック(8月速報)
	9 マネーストック(5月速報) 毎月勤労統計(4月速報)	11 マネーストック(6月速報) 5年利付国債入札	9 マネーストック(7月速報)	13 企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7~9月期)
	12 企業物価指数(5月)	12 企業物価指数(6月) 機械受注統計(5月)	10 企業物価指数(7月)	14 設備稼働率(7月) 機械受注統計(7月)
	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	13 20年利付国債入札	15 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報)	15 第3次産業活動指数(7月)
	15 貿易統計(5月) 機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	14 設備稼働率(5月) 18 第3次産業活動指数(5月)	17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 第3次産業活動指数(6月)	20 資金循環統計(4~6月期速報) 貿易統計(8月)
	16 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(15・16日)	20 貿易統計(6月) 21 消費者物価(6月全国)	20年利付国債入札	22 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(21・22日)
	20 設備稼働率(4月)	25 40年利付国債入札	18 消費者物価(7月全国)	消費者物価(8月全国)
	22 5年利付国債入札	27 2年利付国債入札	25 消費者物価(8月都区部)	29 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)
	23 消費者物価(5月全国)	28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 労働力調査(7月) 2年利付国債入札	消費者物価(9月都区部) 労働力調査(8月)
	27 資金循環統計(1~3月期速報) 20年利付国債入札	日銀金融政策決定会合(27・28日) 消費者物価(7月都区部)	30 消費動向調査(8月)	
	29 商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月) 2年利付国債入札	31 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報)	31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)	
	30 鉱工業生産(5月速報) 消費者物価(6月都区部) 労働力調査(5月)	消費動向調査(7月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月	
米国	1 労働生産性(1~3月期改訂) 製造業ISM指数(5月)	3 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	1 雇用統計(8月)	
	2 雇用統計(5月)	5 FOMC議事録(6/13・14分)	3 労働生産性(4~6月期暫定) 非製造業ISM指数(7月)	製造業ISM指数(8月)	
	5 非製造業ISM指数(5月)	6 貿易収支(5月) 非製造業ISM指数(6月)	4 雇用統計(7月)	6 貿易収支(7月) 非製造業ISM指数(8月)	
	7 貿易収支(4月)	7 雇用統計(6月)	8 貿易収支(6月)	7 労働生産性(4~6月期改訂)	
	12 連邦財政収支(5月) 3年国債入札 10年国債入札	11 3年国債入札	9 10年国債入札	11 3年国債入札	
	13 CPI(5月) 30年国債入札	12 CPI(6月) 10年国債入札	10 連邦財政収支(7月) CPI(7月) 30年国債入札	12 10年国債入札	
	14 FOMC(13・14日) PPI(5月)	13 連邦財政収支(6月) PPI(6月) 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) PPI(7月)	13 連邦財政収支(8月) CPI(8月) 30年国債入札	
	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	14 PPI(8月) 小売売上高(8月)	
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	16 FOMC議事録(7/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	
	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)	19 住宅着工・許可件数(8月)	
	22 中古住宅販売件数(5月) 景気先行指数(5月)	19 住宅着工・許可件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	20 FOMC(19・20日)	
	26 米2年国債入札	20 中古住宅販売件数(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)	21 中古住宅販売件数(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) 景気先行指数(8月)	
	27 新築住宅販売件数(5月) 耐久財受注(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 5年国債入札	24 2年国債入札	22 中古住宅販売件数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) 景気先行指数(8月)	
	28 7年国債入札	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	26 新築住宅販売件数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 2年国債入札	
	29 GDP(1~3月期確定)	26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(6月)	24 耐久財受注(7月)	27 耐久財受注(8月) 5年国債入札	
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) シカゴPMI指数(6月)	27 GDP(4~6月期速報) 耐久財受注(6月) 7年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	28 GDP(4~6月期確定) 7年国債入札	
		28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 雇用コスト指数(4~6月期)	28 2年国債入札	28 7年国債入札	
		31 シカゴPMI指数(7月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 7年国債入札	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) シカゴPMI指数(9月)	
			30 GDP(4~6月期暫定)		
			31 シカゴPMI指数(8月)		
	欧州	15 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	14 ECB政策理事会
		22 英中銀金融政策委員会(21・22日)			21 英中銀金融政策委員会(20・21日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇率(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)
300万円未満	22.840	18.899	42.333
300~400万円	26.147	21.261	47.306
400~500万円	26.484	23.121	51.805
500~600万円	26.184	24.004	53.186
600~700万円	31.305	24.261	55.566
700~800万円	32.205	24.467	56.672
800~900万円	32.205	26.147	58.273
900~1,000万円	35.928	26.346	62.535
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228
全世帯平均	30.135	23.517	53.632

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- 建物のエネルギー消費: 6%
- その他: 1%

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、6月20日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。